

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	30,548,745			31,184,412	実質収支比率			7.7	6.5
市町村名	始良市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	29,196,293	30,033,949	経常収支比率	93.9	93.7	(99.0)	(98.6)		
					首都	×	歳入歳出差引	1,352,452	1,150,463	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	51,337	54,841	標準財政規模	16,815,883	16,883,236				
					中部	×	実質収支	1,301,115	1,095,622	財政力指数	0.50	0.49				
人口	27年国調(人)	75,173	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	205,493	-282,796	公債費負担比率	17.0	17.9				
	22年国調(人)	74,809			山振	×	積立金	132,645	41,455	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.5			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	77,033	第1次	27年国調	1,034	22年国調	1,232	低開発	○	積立金取崩し額	800,000	700,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	76,766							指数表選定	○	実質単年度収支	-461,862	-941,341	実質公債費比率	10.4	10.6
	29.01.01(人)	76,680	第2次		3.2		3.9			基準財政収入額	6,951,821	6,816,631	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	76,497				6,454		6,206			基準財政需要額	13,797,877	13,718,364			
	増減率(%)	0.5				19.8		19.5			標準税収入額等	8,765,793	8,590,817			
	うち日本人(%)	0.4	第3次			25,140		24,390			経常経費充当一般財源等	15,919,375	15,857,255			
面積(km ²)	231.25				77.1		76.6			歳入一般財源等	19,567,750	19,438,032				
人口密度(人/km ²)	325									地方債現在高	31,195,969	31,833,450				
世帯数(世帯)	31,435									うち公的資金	26,096,839	26,881,330				
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,195,969	31,833,450					
	市区町村長	1	8,680		一般職員	530	1,637,170	3,089	うち公的資金	26,096,839	26,881,330					
	副市区町村長	2	6,860		うち消防職員	94	249,946	2,659	債務負担行為額(支出予定額)	7,103,950	7,696,905					
	教育長	1	6,470		うち技能労務職員	9	31,572	3,508	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,090		教育公務員	19	65,334	3,439	土地開発基金現在高	1,071,180	1,070,680					
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,685,500	2,802,855					
	議会議員	22	3,030		合計	549	1,702,504	3,101	積立金現在高	333,900	433,400					
						ラスパイレス指数			98.8	減債基金	2,806,172	2,728,325				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(9)	始良市水道事業会計	(10)	始良市農業集落排水事業特別会計	(12)	鹿児島市町村総合事務組合	(16)	始良市土地開発公社		○			
(2)	始良市地域下水処理事業特別会計	(5)	始良市国民健康保険特別会計施設勘定	(11)	始良市土地区画整理事業特別会計	(13)	始良・伊佐地区介護保険組合	(17)	始良市文化振興公社							
(3)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(6)	始良市介護保険特別会計保険事業勘定	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
		(7)	始良市後期高齢者医療特別会計	(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
		(8)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,278,866	23.8	7,103,559	44.2	普通税	7,100,238	97.5	-	-
地方譲与税	255,110	0.8	255,110	1.6	法定普通税	7,100,238	97.5	-	-
利子割交付金	13,272	0.0	13,272	0.1	市町村民税	3,122,592	42.9	-	-
配当割交付金	16,114	0.1	16,114	0.1	個人均等割	113,329	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	15,949	0.1	15,949	0.1	所得割	2,661,218	36.6	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	165,311	2.3	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	182,734	2.5	-	-
地方消費税交付金	1,300,708	4.3	1,300,708	8.1	固定資産税	3,320,386	45.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	36,598	0.1	36,598	0.2	うち純固定資産税	3,274,277	45.0	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	229,932	3.2	-	-
自動車取得税交付金	44,174	0.1	44,174	0.3	市町村たばこ税	427,328	5.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特別交付金	59,688	0.2	59,688	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	7,646,512	25.0	7,179,474	44.6	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	7,179,474	23.5	7,179,474	44.6	目的税	178,628	2.5	-	-
特別交付税	467,038	1.5	-	-	法定目的税	178,628	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,321	0.0	-	-
(一般財源計)	16,666,991	54.6	16,024,646	99.6	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,686	0.0	13,686	0.1	都市計画税	175,307	2.4	-	-
分担金・負担金	265,782	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	487,260	1.6	27,452	0.2	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	192,086	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	5,160,522	16.9	-	-	合計	7,278,866	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,377,701	7.8	-	-					
財産収入	271,827	0.9	21,539	0.1					
寄附金	198,091	0.6	-	-					
繰入金	1,255,498	4.1	-	-					
繰越金	600,463	2.0	-	-					
諸収入	381,238	1.2	451	0.0					
地方債	2,677,600	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	870,500	2.8	-	-					
歳入合計	30,548,745	100.0	16,087,774	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,913	0.7	-	212,913	-
総務費	3,071,587	10.5	155,686	2,471,575	76,831
民生費	12,430,227	42.6	76,831	5,884,787	5,884,787
衛生費	2,681,302	9.2	558,648	2,041,583	-
労働費	26,470	0.1	-	26,470	-
農林水産業費	832,679	2.9	168,288	517,623	168,288
商工費	269,941	0.9	49,476	221,931	49,476
土木費	2,627,244	9.0	2,266,683	777,272	2,266,683
消防費	1,208,484	4.1	335,647	883,391	335,647
教育費	1,966,200	6.7	139,549	1,781,050	139,549
災害復旧費	292,929	1.0	-	69,584	292,929
公債費	3,576,317	12.2	-	3,327,119	249,198
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	29,196,293	100.0	3,750,808	18,215,298	18,215,298

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,563,238	56.7	10,247,679	10,141,341	59.8
人件費	4,659,581	16.0	4,356,675	4,313,604	25.4
うち職員給	2,961,217	10.1	2,722,754	-	-
扶助費	8,327,340	28.5	2,563,885	2,536,082	15.0
公債費	3,576,317	12.2	3,327,119	3,291,655	19.4
元利償還金	3,576,178	12.2	3,326,980	3,291,516	19.4
内訳					
うち元金	3,315,081	11.4	3,088,351	3,052,887	18.0
うち利子	261,097	0.9	238,629	238,629	1.4
一時借入金利子	139	0.0	139	139	0.0
その他の経費	8,589,318	29.4	6,762,521	5,778,034	34.1
物件費	3,702,972	12.7	3,086,699	2,878,884	17.0
維持補修費	85,384	0.3	60,767	60,259	0.4
補助費等	1,066,913	3.7	695,508	449,567	2.7
うち一部事務組合負担金	18,812	0.1	18,812	6,332	0.0
繰入金	3,248,436	11.1	2,688,182	2,389,324	14.1
積立金	485,563	1.7	231,315	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,043,737	13.9	1,205,098	-	-
うち人件費	262,584	0.9	262,584	-	-
普通建設事業費	3,750,808	12.8	1,135,514	-	-
うち補助	1,248,777	4.3	142,244	-	-
うち単独	2,416,756	8.3	978,357	-	-
災害復旧事業費	292,929	1.0	69,584	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,196,293	100.0	18,215,298	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

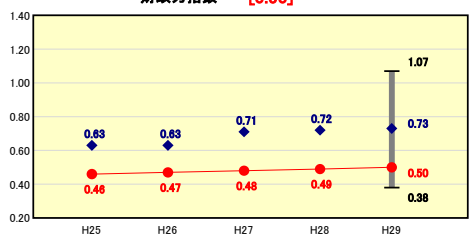
鹿児島県始良市

人口	77,033人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	76,766人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	231.25km ²	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	30,548,745千円	将来負担比率	48.6 %
歳出総額	29,196,293千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	1,301,115千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,815,883千円		
地方債現在高	31,195,969千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

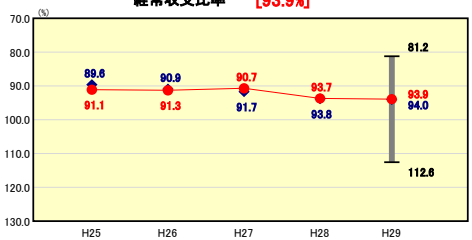


類似団体内順位 77/85 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析欄

前年度比0.01ポイント増となったが、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、自主財源に乏しいため、類似団体平均値を下回っている。企業振興施策による法人税等の歳入確保や市税等の滞納整理及び徴収率向上対策を行うとともに、事務事業の見直しを行い、廃止・縮小による歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

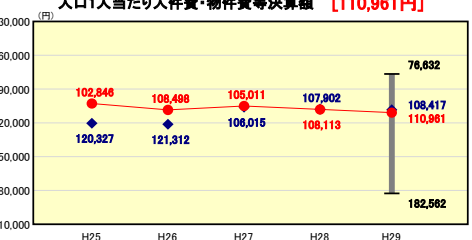


類似団体内順位 45/85 全国平均 92.8 鹿児島県平均 90.9

経常収支比率の分析欄

前年度比0.2ポイントの増となっているが、類似団体平均値は下回っている。増加となった主な要因は、普通交付税の段階的縮減による減額や待機児童解消に伴う保育所・認定こども園への給付費をはじめとした扶助費が増加となったことである。職員数の減や地方債の抑制などの経費の更なる削減に努める。

人件費・物件費等の状況

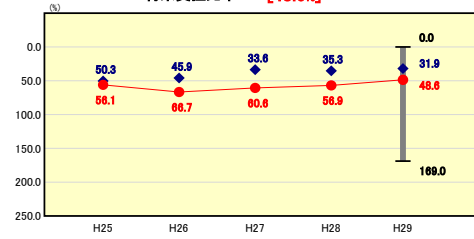


類似団体内順位 64/85 全国平均 131,854 鹿児島県平均 138,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画による人件費削減や経常経費の抑制に努めたことから、全国及び県平均を下回っている。しかし、昨年度に比べ微増した主な原因は、平成28年度度途中から特別職(副市長)が増員したこと等が挙げられる。引き続き行政改革大綱等に基づき、経費抑制に努める。

将来負担の状況

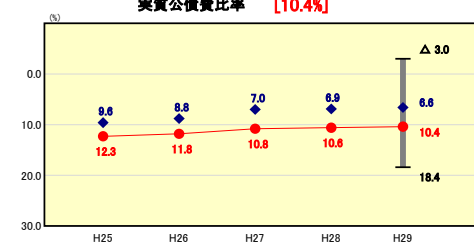


類似団体内順位 51/85 全国平均 33.7 鹿児島県平均 8.6

将来負担比率の分析欄

定年退職者の増による職員数の減により退職手当負担見込額が減少し、スマートインターチェンジ等の大規模事業に対する地方債の発行はあるが、その他の普通建設事業については適正な取捨選択を行ったことから地方債発行額が抑えられていることから、前年度より8.3ポイント減となった。今後は2020年かごしま国体や新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

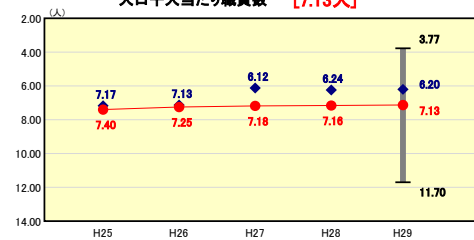


類似団体内順位 72/85 全国平均 6.4 鹿児島県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

地方債の発行抑制により前年度比0.2ポイント減となっているが、類似団体平均値を上回っている。今後控えている大規模事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、比率の抑制に努める。

定員管理の状況

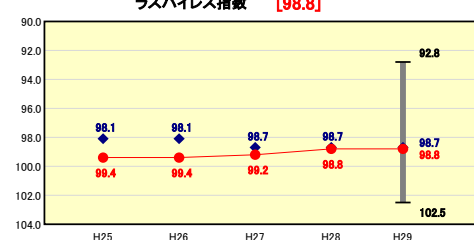


類似団体内順位 70/85 全国平均 7.91 鹿児島県平均 8.69

人口千人当たり職員数の分析欄

近年の定年退職増と新規採用職員数の抑制により全国・鹿児島県平均をいずれも下回っているが、類似団体平均は上回っていることから、始良市定員適正化計画に基づき、平成32年度までに職員数を概ね4%削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 40/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と同数値となり、全国平均を下回っている。今後も国家公務員給与に対する人事院勧告を尊重しながら適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

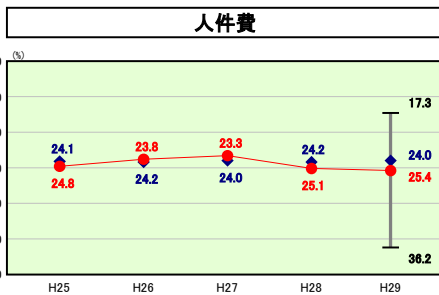
鹿児島県始良市

経常収支比率の分析

人口	77,033	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	76,766	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実収公債費比率	10.4	%
歳入総額	30,548,745	千円	将来負担比率	48.6	%
歳出総額	29,196,293	千円			
実収収支	1,301,115	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,815,883	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
地方債現在高	31,195,969	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

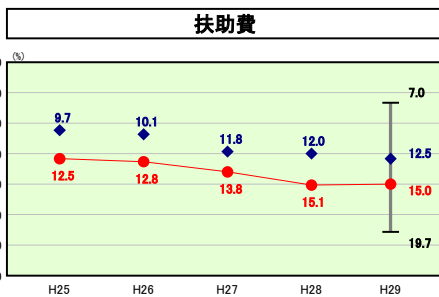
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 56/85 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5

人件費の分析欄

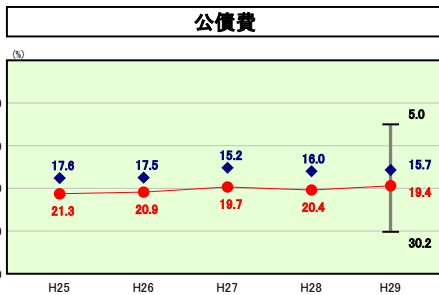
特別職増(1名)により前年度より0.3ポイント増加した。今後は始良市定員適正化計画に基づき、定員減を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 72/85 全国平均 12.4 鹿児島県平均 13.0

扶助費の分析欄

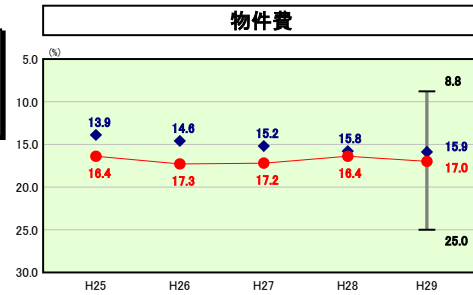
前年度より0.1ポイント減となっているが、以前として類似団体平均との開きが大きい状況である。これは社会保障費の増加による扶助費に係る経費が増大していることや、近年の人口増加(昨年比353人増)が挙げられる。資格審査の適正化や子ども医療費の各種手当への独自加算の見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 71/85 全国平均 16.9 鹿児島県平均 19.5

公債費の分析欄

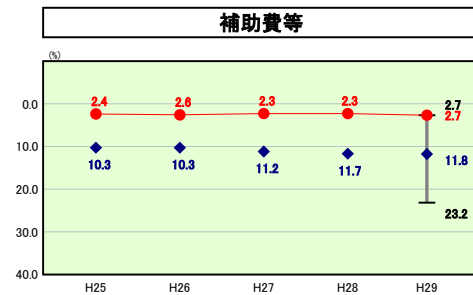
近年の消防庁舎建て替えや松原なぎさ小学校の新設等の大規模事業があり、以前として類似団体平均を上回っている状況であるが、普通建設事業の取捨選択により、昨年度より1.0ポイント減となっている。今後も2020年かごしま国体や新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 55/85 全国平均 14.5 鹿児島県平均 13.2

物件費の分析欄

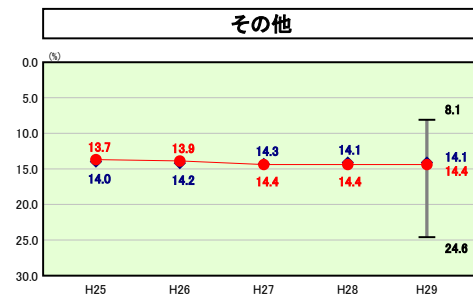
老朽化に伴う公共施設の維持管理に要する経費が増大していることから昨年度より0.6ポイント増となっている。今後は、施設のあり方を検討し、民間譲渡や民間委託を進めていく。



類似団体内順位 1/85 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

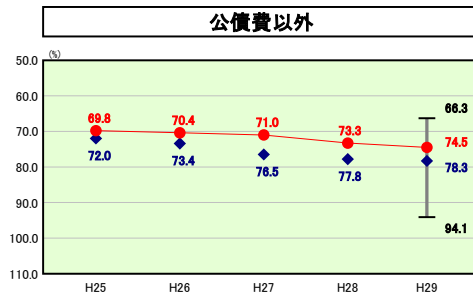
旧市町村単位で運営していた外郭団体を統合するなど、補助金の整理を行ったことにより、類似団体を大きく下回っている。引き続き、補助金の見直しや廃止等を含め、市政に依存することがない組織づくりを図り、抑制に努める。



類似団体内順位 51/85 全国平均 13.3 鹿児島県平均 13.7

その他の分析欄

類似団体平均値とほぼ同数値で推移しており、今後も特別会計の事業見直しや節減を推進し、他会計への繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 17/85 全国平均 75.9 鹿児島県平均 71.4

公債費以外の分析欄

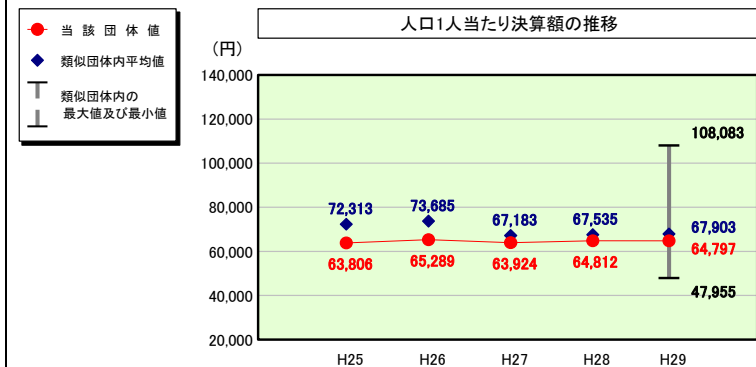
類似団体平均値を下回っているが、近年の社会保障費の増加及び人口増加による扶助費に係る経費の増大が予想されることから、審査・給付の適正化に努める。また、物件費についても公共施設の維持管理に多額の経費を要していることから民間委託や指定管理への検討を進めて行くことで、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県始良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,659,581	60,488	57,316	▲ 5.5
賃金(物件費)	24,293	315	3,762	▲ 91.6
一部事務組合負担金(補助費等)	12,605	164	6,408	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,533	33	891	▲ 96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	192,806	2,503	2,694	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	262,584	3,409	1,362	150.3
▲退職金	▲ 162,865	▲ 2,114	▲ 4,530	▲ 53.3
合計	4,991,537	64,797	67,903	▲ 4.6

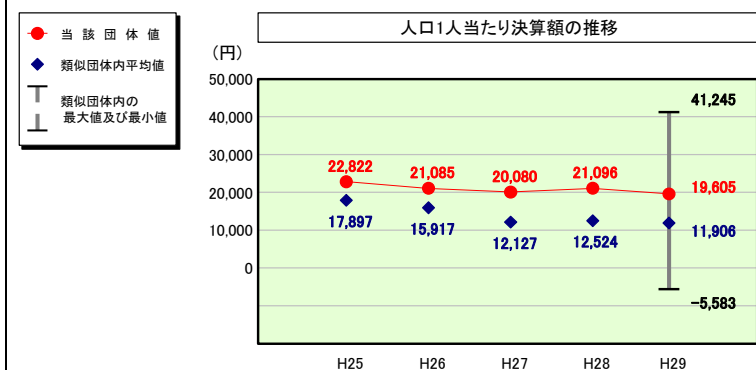
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	6.20	0.93
ラスパイレス指数	98.8	98.7	0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

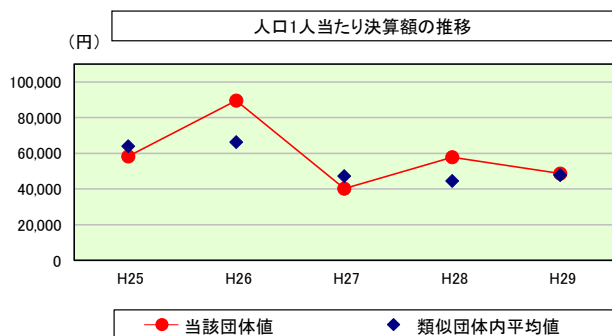


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,576,178	46,424	34,720	33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	47,465	616	9,232	▲ 93.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,017	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	139,868	1,816	1,146	58.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 384,173	▲ 4,987	▲ 6,713	▲ 25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,869,095	▲ 24,264	▲ 28,519	▲ 14.9
合計	1,510,243	19,605	11,906	64.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,428,997	58,304	27.9	63,956	25.7	2.2
うち単独分	2,694,595	35,472	51.3	29,239	8.8	42.5
H26	6,831,152	89,607	53.7	66,255	3.6	50.1
うち単独分	3,716,451	48,750	37.4	31,822	8.8	28.6
H27	3,070,650	40,232	▲ 55.1	47,278	▲ 28.6	▲ 26.5
うち単独分	2,082,419	27,284	▲ 44.0	24,096	▲ 24.3	▲ 19.7
H28	4,436,269	57,854	43.8	44,504	▲ 5.9	49.7
うち単独分	2,545,225	33,193	21.7	25,876	7.4	14.3
H29	3,750,808	48,691	▲ 15.8	47,820	7.5	▲ 23.3
うち単独分	2,416,756	31,373	▲ 5.5	25,855	▲ 0.1	▲ 5.4
過去5年間平均	4,503,575	58,938	10.9	53,963	0.5	10.4
うち単独分	2,691,089	35,214	12.2	27,378	0.1	12.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

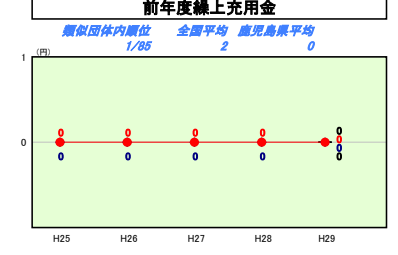
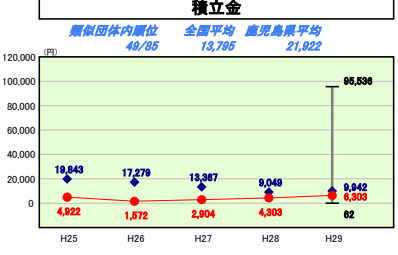
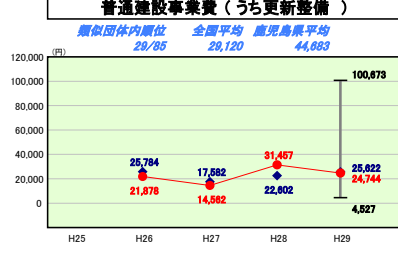
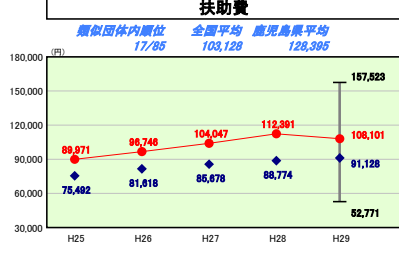
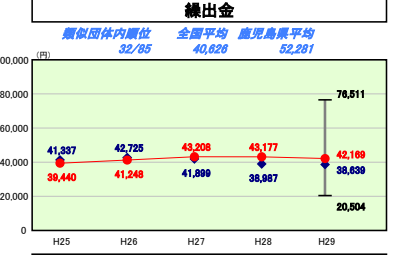
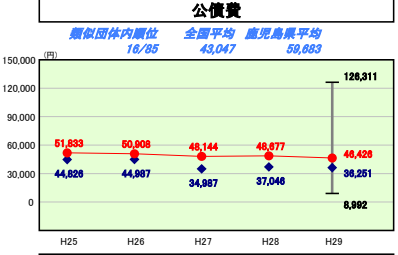
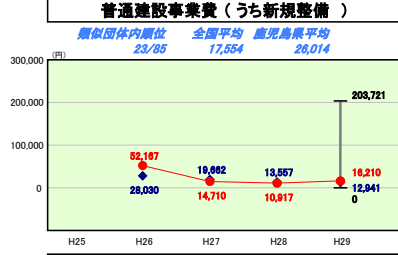
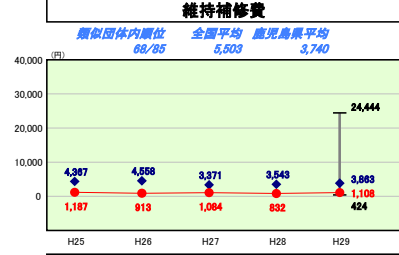
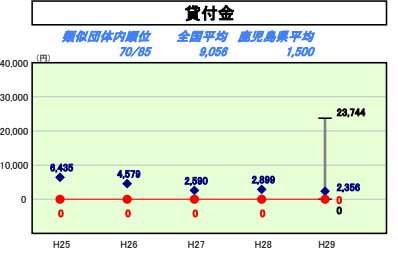
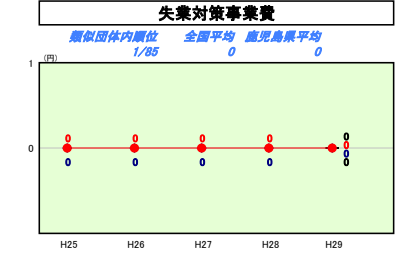
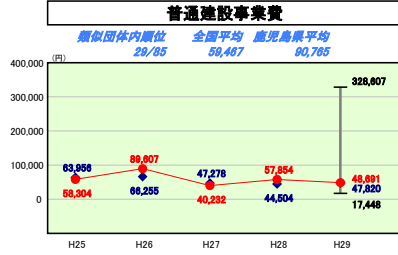
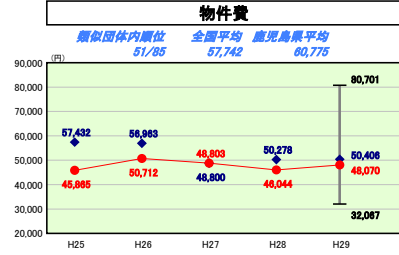
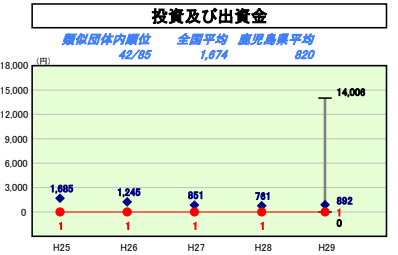
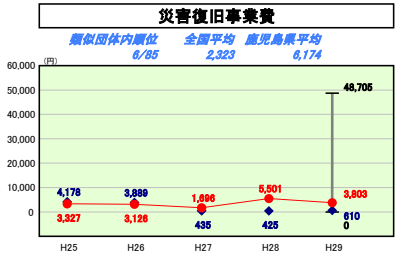
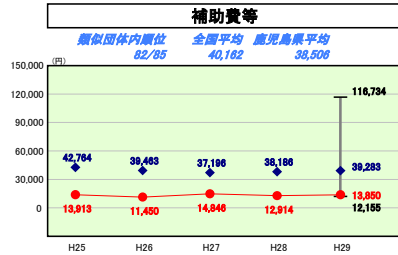
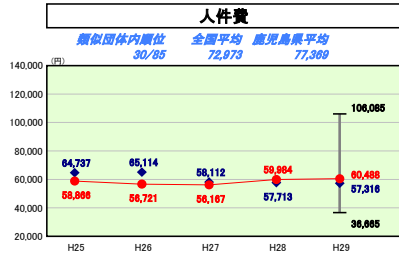
平成29年度

鹿児島県始良市

人口	77,033 人(830.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	76,786 人(830.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	231.25 km ²	実収公債費比率	10.4 %
人口総額	30,548,745 千円	特長負担比率	48.6 %
歳入総額	29,196,293 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
歳入総額	1,301,115 千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,815,883 千円		
地方債現在高	31,195,969 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成29年度の歳出決算総額は住民一人当たり379,010円となっている。主な構成項目である人件費については住民一人当たり60,488円となっており、平成28年度から微増傾向にある。これは特別職が平成28年度途中から増員(1名→2名)になったことが要因のひとつである。また、普通建設事業(新規整備)については住民一人当たり16,210円となっており、類似団体平均値を上回り、前年度より住民一人当たり5,293円の増となっている。これは、近年の道路整備に伴う公共事業の増と防災無線デジタル化整備の実施が要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

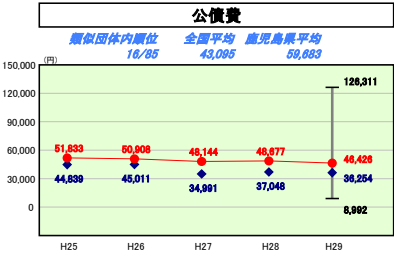
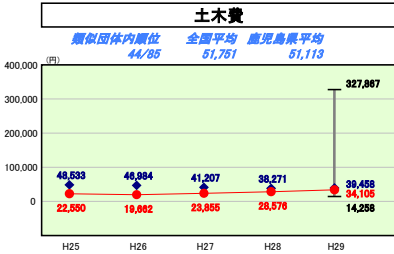
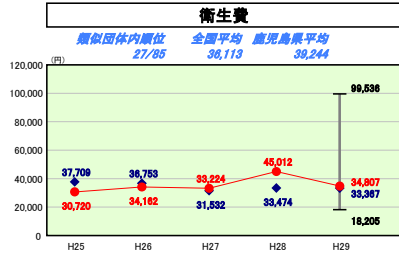
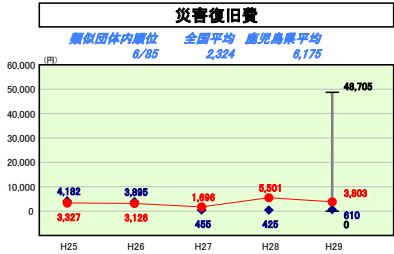
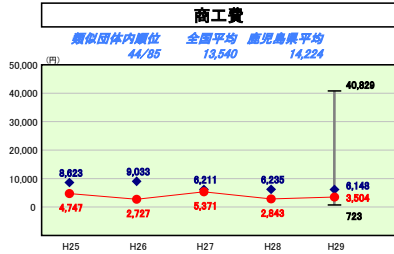
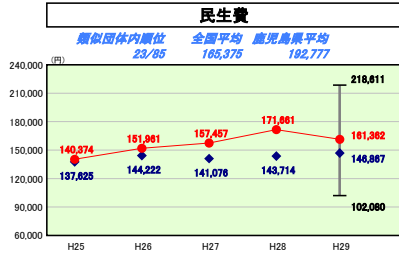
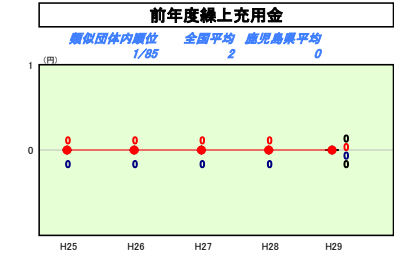
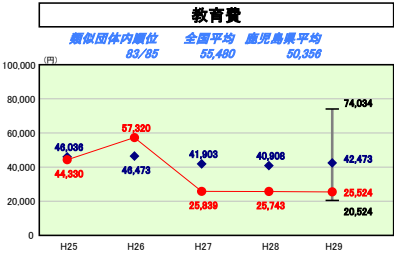
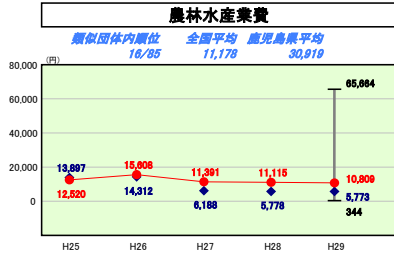
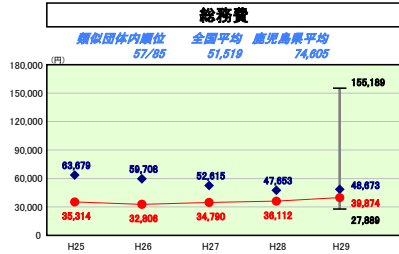
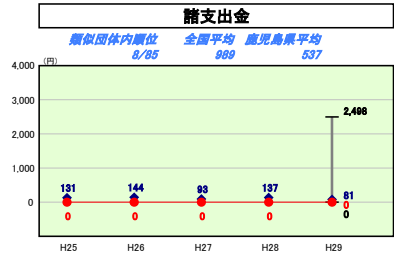
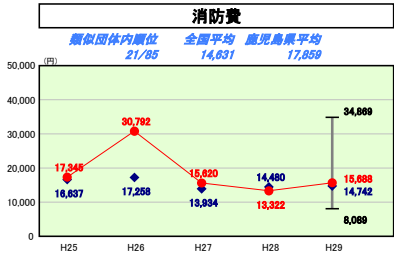
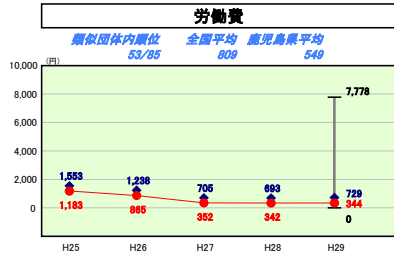
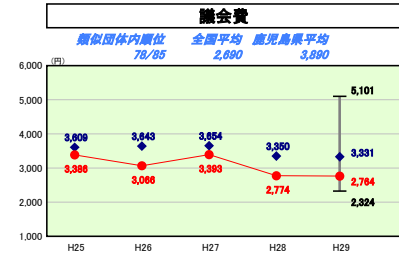
平成29年度

鹿児島県始良市

人口	77,033人(080.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,786人(080.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25km ²	実質公債費比率	10.4%
農入総額	30,548,745千円	得率負担比率	48.6%
農出総額	29,196,293千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	1,301,115千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,815,883千円		
地方債現在高	31,195,969千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

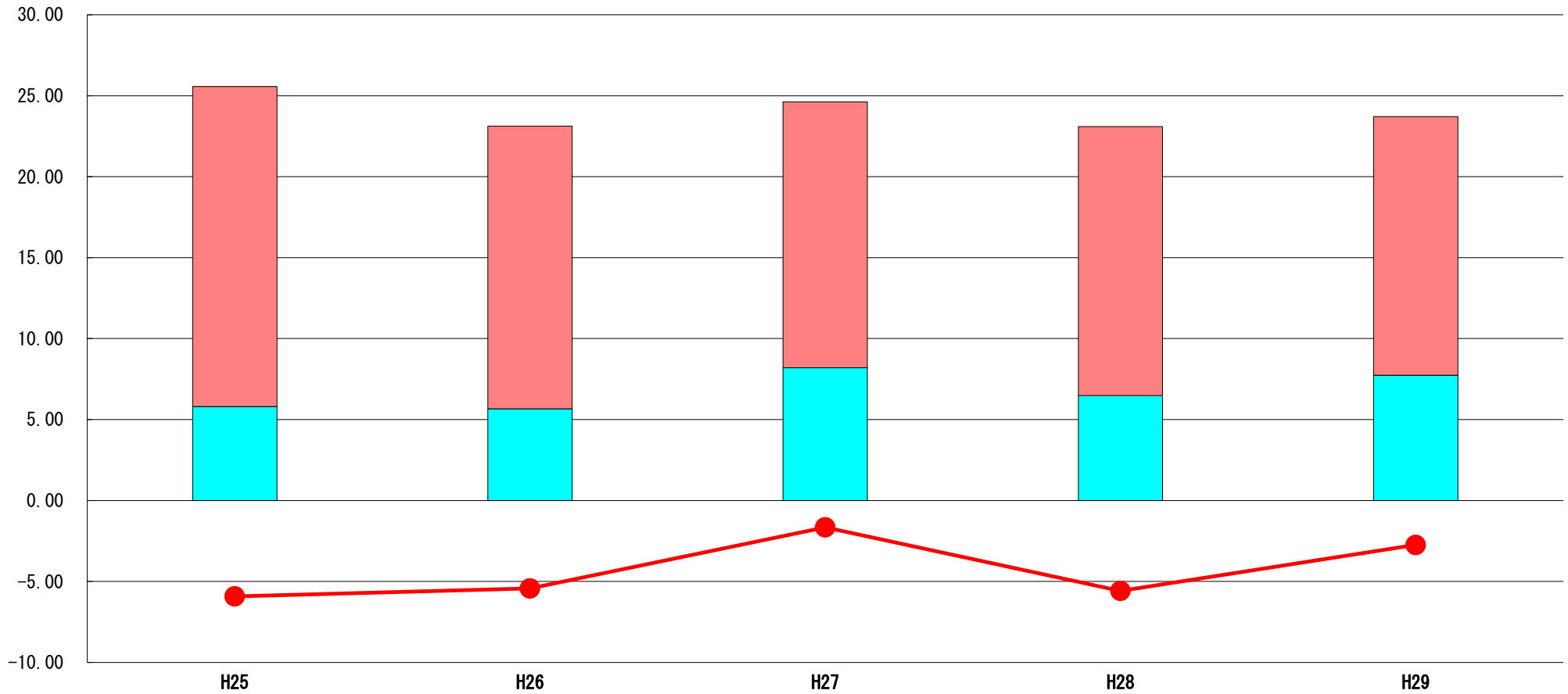
民生費は住民一人当たり161,362円となっており、昨年度より減少しているが、保育所・認定こども園等の福祉施設の大規模整備に伴う減少であり、社会保障費の増加により、保育所・認定こども園等に対する給付、障害者に対する通所支援・自立支援給付等の扶助費は増加傾向にある。
 衛生費は住民一人当たり34,807円となっており、昨年度より減少しているが、あいら斎場(火葬場)の施設整備が完了したことが原因である。
 消防費住民一人当たり15,688円となっており、昨年度より増加しているが、防災無線デジタル化整備事業の事業実施が要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		19.77	17.46	16.42	16.60	15.97
 実質収支額		5.80	5.67	8.20	6.49	7.74
 実質単年度収支		▲ 5.92	▲ 5.43	▲ 1.66	▲ 5.58	▲ 2.75

分析欄

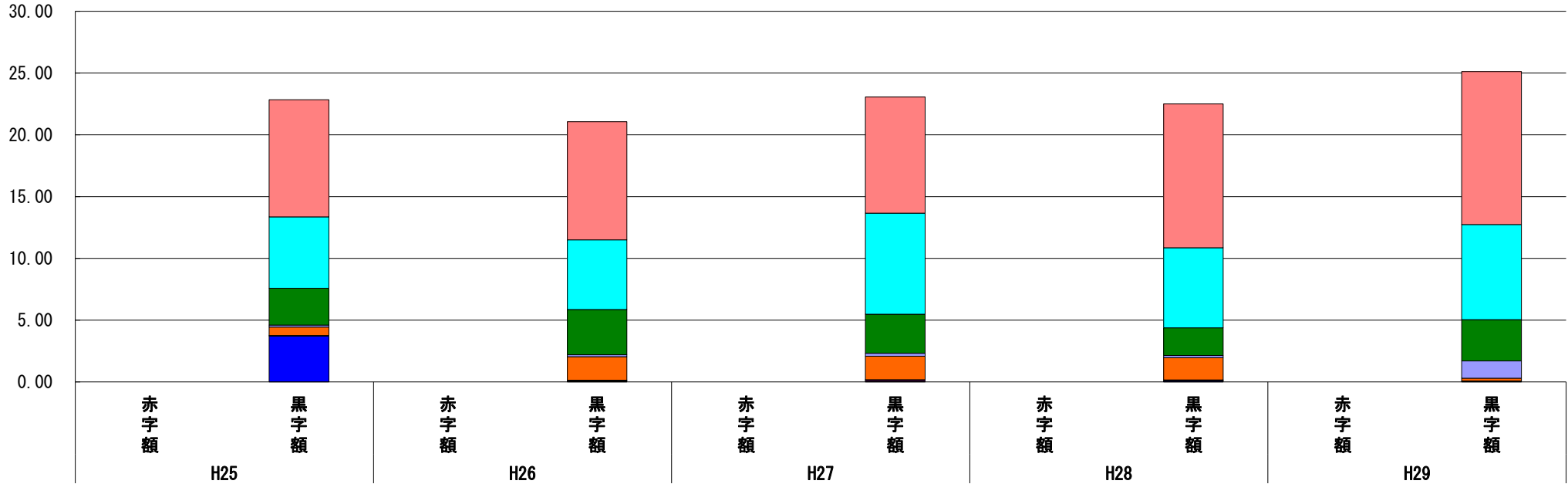
財源不足に対し、基金繰入を行ったことから財政調整基金残高が減少している。実質収支額は、執行段階における抑制に努めたことから増となった。
本市は普通交付税の段階的縮減等により厳しい財政状況ではあるが、事務・事業の見直しなど歳出削減を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
始良市水道事業会計		9.49	9.56	9.39	11.64	12.39
一般会計		5.77	5.64	8.18	6.47	7.70
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		2.99	3.67	3.17	2.25	3.33
始良市後期高齢者医療特別会計		0.16	0.16	0.24	0.18	1.40
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		0.67	1.90	1.90	1.80	0.22
始良市地域下水処理事業特別会計		0.02	0.02	0.00	0.01	0.03
始良市国民健康保険特別会計施設勘定		0.01	0.05	0.07	0.04	0.02
始良市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.04	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.73	0.06	0.07	0.10	0.02

分析欄

全会計において黒字であるが、一般会計から特別会計への繰出金も年々増加傾向にあることから、一般会計への負担が増加している。

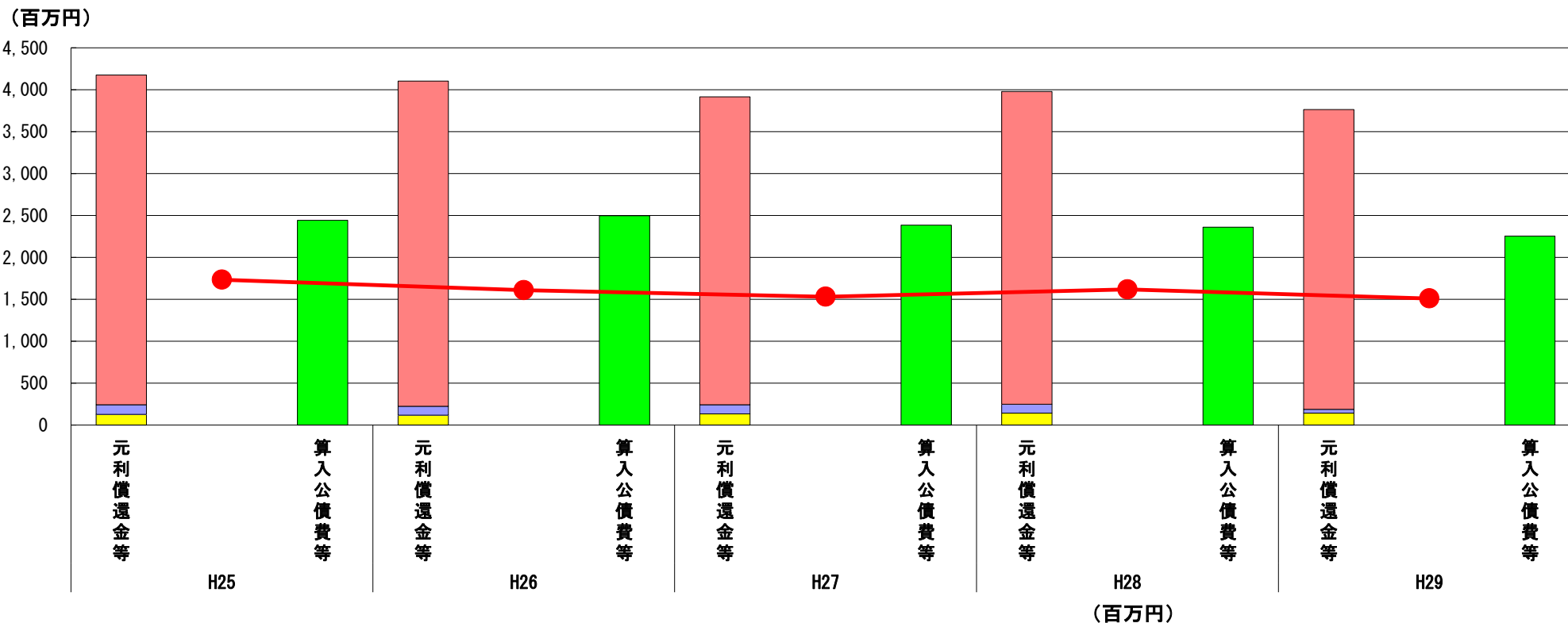
また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等においては、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴う医療費や給付費の増加が見込まれる。

一般会計においても普通交付税の段階的縮減等により、財源確保の状況も厳しいことから今後も経費削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保強化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県始良市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,937	3,881	3,674	3,732	3,576
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		113	107	109	107	47
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		127	116	132	140	140
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,443	2,496	2,384	2,361	2,253
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,734	1,608	1,531	1,618	1,510

分析欄

普通建設事業の選択による地方債発行抑制に努めたことから、前年度より元利償還金が減額となっている。

今後も、地方債発行においては交付税措置のある地方債を有効活用し、財政健全化に努める。

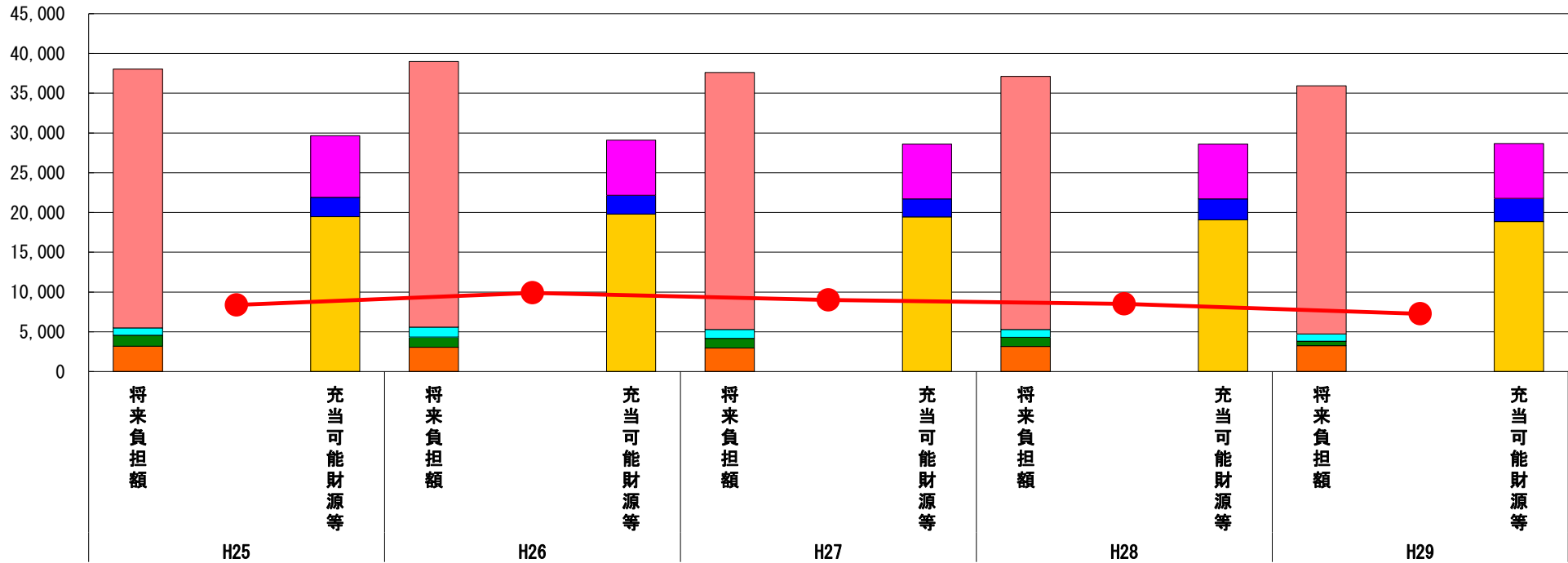
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,538	33,416	32,307	31,833	31,196
	債務負担行為に基づく支出予定額		920	1,252	1,120	979	914
	公営企業債等繰入見込額		1,380	1,276	1,210	1,151	578
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,200	3,053	2,953	3,158	3,247
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,766	6,928	6,883	6,913	6,898
	充当可能特定歳入		2,424	2,368	2,258	2,622	2,923
	基準財政需要額算入見込額		19,475	19,799	19,456	19,080	18,838
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,374	9,901	8,993	8,506	7,276

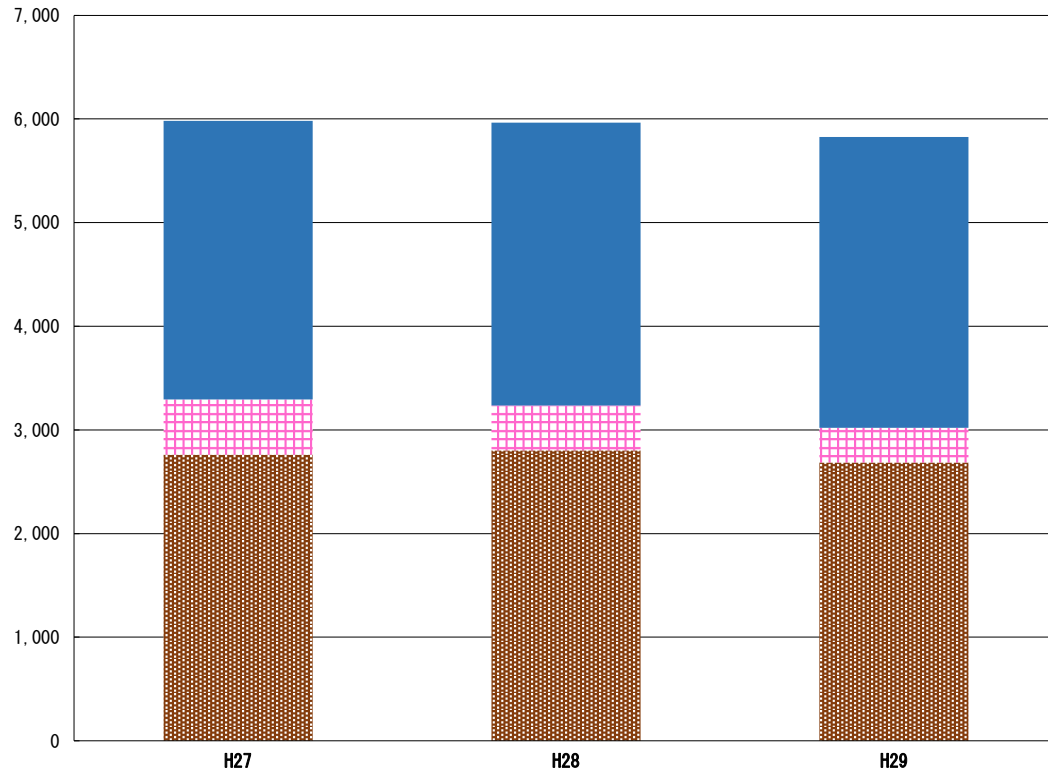
分析欄

充当可能基金、基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、将来負担比率の分子は減少している。
 地方債の発行抑制により、地方債の現在高は昨年度に続き、減少した。後年度も多額に地方債発行が必要となる大規模な普通建設事業が計画されていることから、今後も地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		2,761	2,803	2,686
 減債基金		533	433	334
 その他特定目的基金		2,688	2,728	2,806
- 庁舎建設基金		602	643	645
- 地域福祉基金		608	608	608
- 地域下水処理基金		316	352	343
- 市有施設整備基金		396	329	329
- 過疎地域自立促進基金		305	311	318
基金残高合計		5,982	5,965	5,826

平成29年度

鹿児島県始良市

基金全体

(増減理由)

普通交付税の合併算定替えの段階的縮減に伴う一般財源の減を事業の見直し、事業費の削減で対応してきているが、人口増加に伴う社会保障費の増加、児童・生徒の増加に伴う教育環境の整備、既存施設の老朽化に伴う改修費用など歳出額が増加している。そのため財源不足が生じ、その不足を補うために基金繰入を行ったため、残高が減少した。

(今後の方針)

大変厳しい財政状況にあることから、さらなる事業の廃止・縮小を検討・実施し、また財源確保に努め、平成35年度に庁舎建設を控えていることから庁舎建設基金確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税の合併算定替えの段階的縮減に伴う一般財源の減を事業の見直し、事業費の削減で対応してきているが、人口増加に伴う社会保障費等の増加、児童・生徒の増加に伴う教育環境の整備など歳出額が増加している。そのため一般財源の不足が生じ、その不足を補うために基金繰入を行ったことから、残高が減少した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%~20%の範囲内となるように努める。

減債基金

(増減理由)

普通建設事業の選択による地方債の発行抑制、交付税措置のある地方債の活用に努めているが、懸案事項、新たな喫緊の課題の解決のために実施した普通建設事業の地方債償還に財源が不足するため、基金繰入を行ったことから減額した。

(今後の方針)

平成36年度まで普通建設事業の実施により償還額が増加傾向にあることから、各事業に充当し、それ以降は減少予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ 庁舎建設基金 市庁舎の建設に要する経費の財源に充てるための基金
- ・ 地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者の保健及び福祉施策を推進するための基金
- ・ 地域下水処理基金 地域下水処理事業を円滑かつ効率的に行うための基金
- ・ 市有施設整備基金 市有施設の整備を図るための基金
- ・ 過疎地域自立促進基金 過疎地域における地域医療の確保、高齢者等への生活支援等の施策等を継続的かつ安定的に実施するための基金

(増減理由)

それぞれの基金目的に応じて、地域下水処理基金と過疎地域自立促進基金の一部を事業に充当したが、基金の運用益等の積立を行い、微増となった。

(今後の方針)

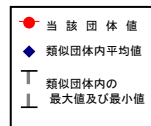
庁舎建設基金については、平成35年度に建設予定しており、建設工事等のために活用していき、平成35年度以降は減少予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

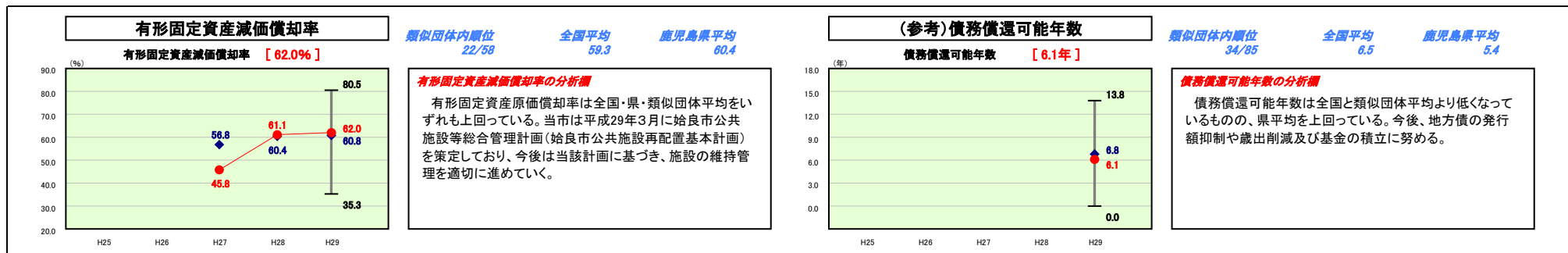
平成29年度

鹿児島県始良市

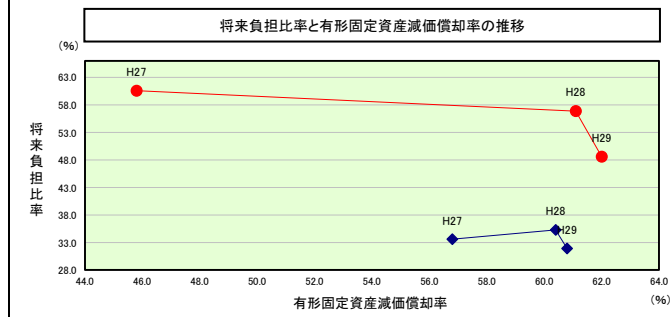
人口	77,033人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,766人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	30,548,745	千円	将来負担比率	48.6	%
歳出総額	29,196,293	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	1,301,115	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	16,815,883	千円			
地方債現在高	31,195,969	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



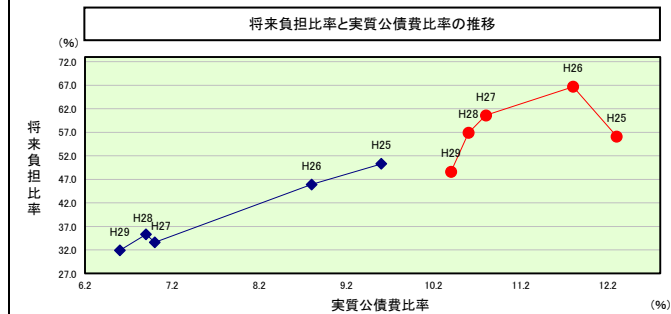
分析欄

地方債の発行額抑制により地方債現在高が減少し、将来負担比率については減少となったが、類似団体平均値を上回り、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っている。今後、既存施設の老朽化に伴う改修費用や大規模な投資事業に多額の費用が必要となるため、これまで以上のコスト縮減と公共事業の平準化を図り、公共施設の適正管理に努める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			60.6	56.9	48.6
	有形固定資産減価償却率			45.8	61.1	62.0
類似団体内平均値	将来負担比率			33.6	35.3	31.9
	有形固定資産減価償却率			56.8	60.4	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

元金償還額内に地方債の発行額を抑制したことから地方債現在高が減少し、将来負担比率・実質公債費比率ともに減少となったが、類似団体平均値を上回っている。後年度においても大規模事業等が予想されるため、地方債現在高が急激に増加することのないように事業選択による地方債発行の抑制に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	56.1	66.7	60.6	56.9	48.6
	実質公債費比率	12.3	11.8	10.8	10.6	10.4
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	33.6	35.3	31.9
	実質公債費比率	9.6	8.8	7.0	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

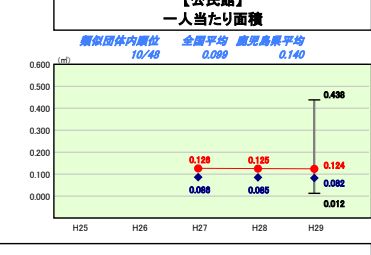
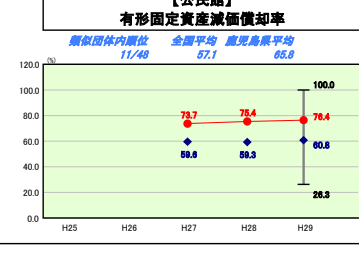
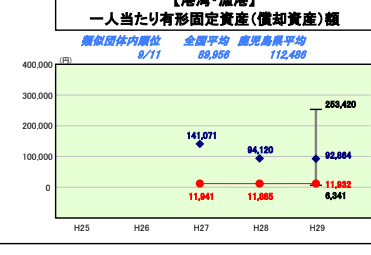
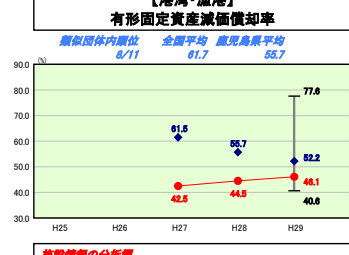
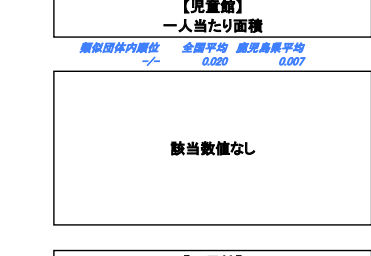
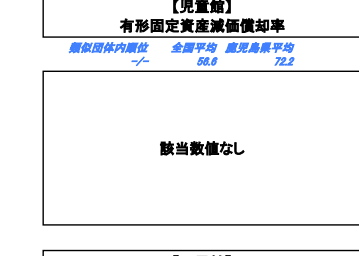
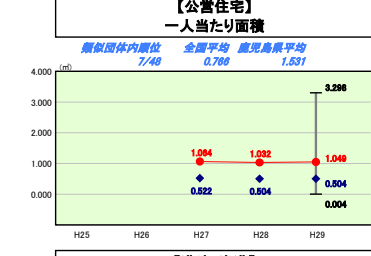
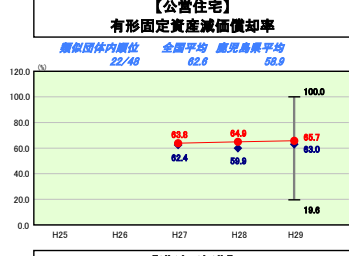
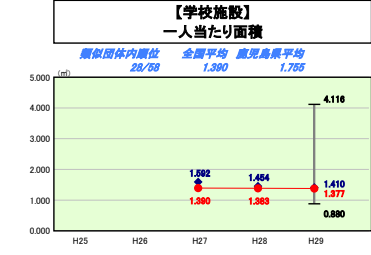
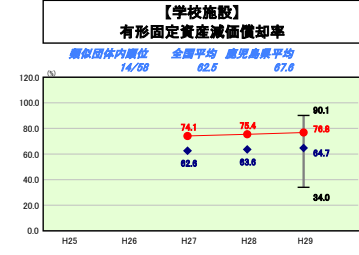
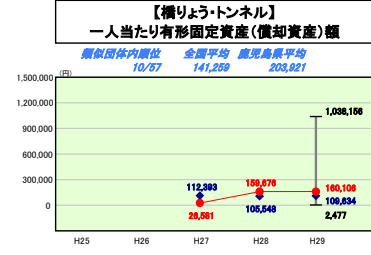
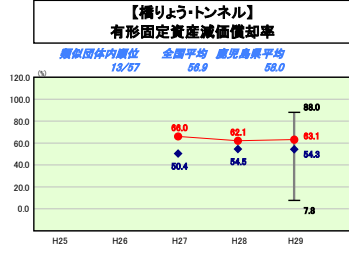
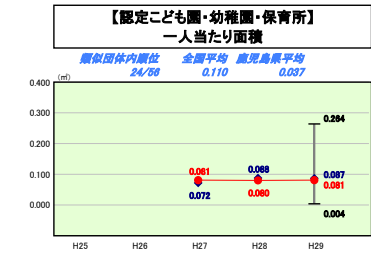
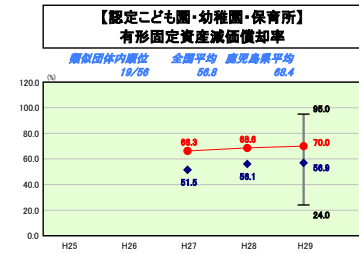
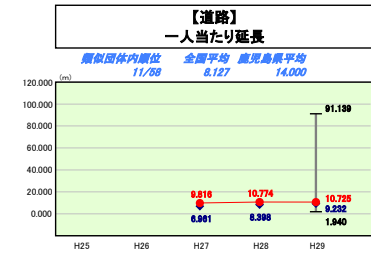
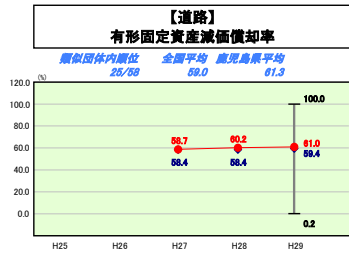
平成29年度

鹿児島県始良市

人口	77,053	人(800.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,706	人(800.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	30,548,745	千円	将来負担比率	48.6	%
歳出総額	29,198,293	千円	市町村別選	H26 II-1 H28 II-1 H27 II-3	
実質収支	1,301,116	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	16,815,883	千円			
地方債残高	31,165,969	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

学校施設については有形固定資産減価償却率が76.8%となっており、全国・類似団体平均を大きく上回っている。これについては、老朽化対策として施設の大規模改修に計画的に取り組んでいるところである。また、道路、橋りょう・トンネルについても、有形固定資産減価償却率は全国・類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、始良市公共施設等総合管理計画に基づき、公共建築物の統合や長寿命化の推進、予防保全などに取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

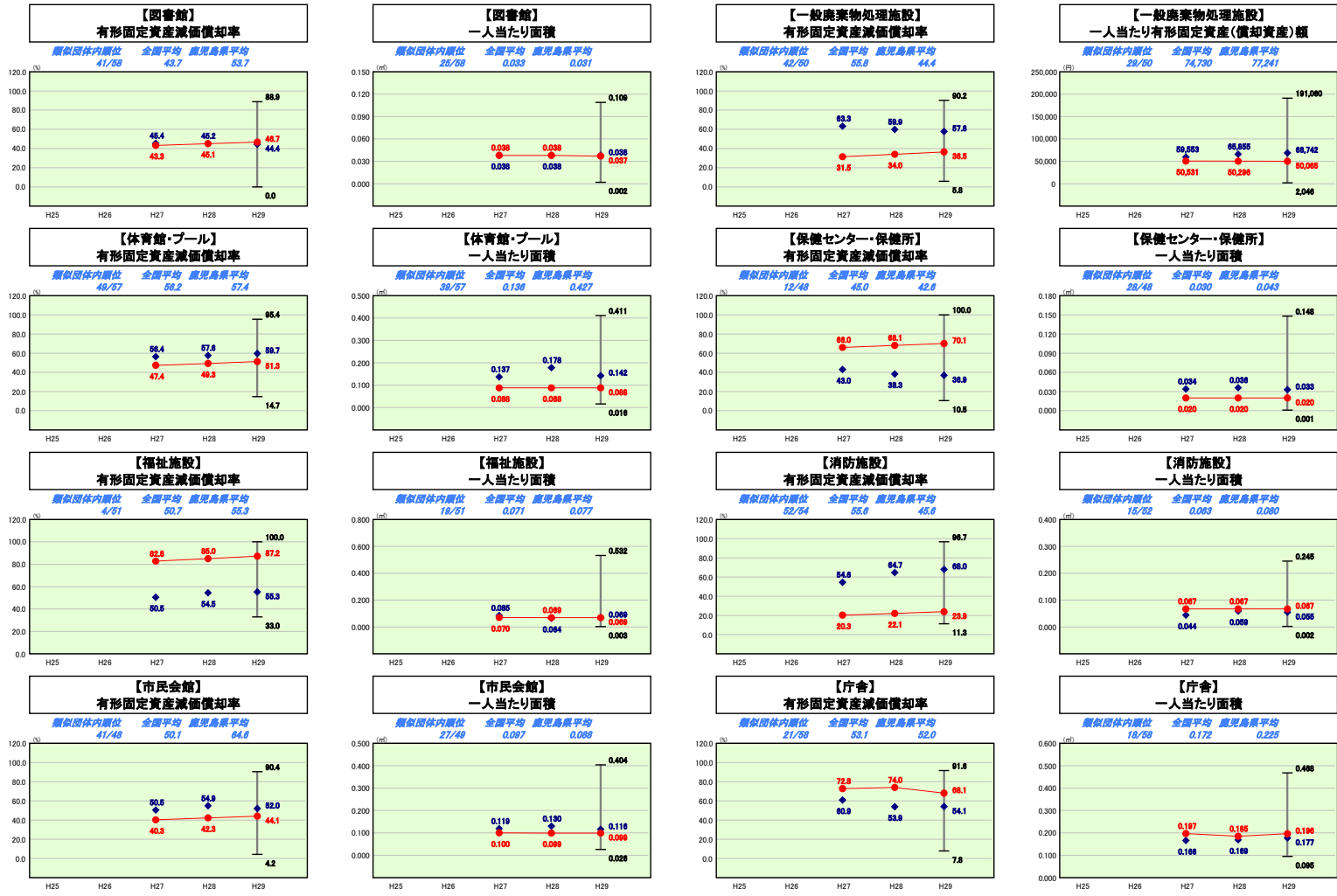
平成29年度

鹿児島県始良市

人口	77,053 人(890.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	76,796 人(890.11現在)	通商実質赤字比率	- %
面積	231.25 km ²	実公債費比率	10.4 %
歳入総額	30,548,745 千円	将来負担比率	48.6 %
歳出総額	29,198,293 千円	市町村別選	H26 II-1 H28 II-1 H27 II-3
実収支	1,301,116 千円	(年度毎)	H26 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,815,883 千円		
地方債残高	31,185,969 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 福祉施設の有形固定資産減価償却率については82.8%と全国・類似団体平均を大きく上回っている。これについては現在、統廃合・更新・複合化が検討されているところである。
 庁舎においても68.1%と全国・類似団体平均を上回っており、庁舎については市の拠点施設であることから、複合新庁舎建設基本計画に基づき、計画的な更新等を取り組む必要がある。